

## ウ 歳出決算

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成26年度 A	円 736,336,400,203	円 662,103,964,882	円 39,072,337,221	円 701,176,302,103	円 35,160,098,100	円 27,876,316,879	円 7,283,781,221	% 95.2
平成25年度 B	758,792,692,478	662,402,427,113	45,036,847,610	707,439,274,723	51,353,417,755	41,037,661,203	10,315,756,552	93.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △22,456,292,275	△298,462,231	△5,964,510,389	△6,262,972,620	△16,193,319,655	△13,161,344,324	△3,031,975,331	ポイント 2.0
	増減率 C/B △ 3.0	% 0.1	% △ 13.2	% △ 0.9	% △ 31.5	% △ 32.1	% △ 29.4	

(ア) 歳出決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
議 会 費	円 1,492,735,000	円 1,470,799,797	円 -	円 1,470,799,797	円 21,935,203	円 -	円 21,935,203	% 98.5
総 務 費	42,286,734,000	38,576,175,212	391,937,525	38,968,112,737	3,318,621,263	2,115,948,480	1,202,672,783	92.2
民 生 費	98,949,494,113	94,056,580,915	2,668,911,824	96,725,492,739	2,224,001,374	1,206,727,000	1,017,274,374	97.8
衛 生 費	30,347,589,250	27,151,427,342	615,574,648	27,767,001,990	2,580,587,260	1,508,130,000	1,072,457,260	91.5
労 働 費	4,942,275,000	4,375,686,275	-	4,375,686,275	566,588,725	24,113,000	542,475,725	88.5
農林水産業費	41,526,778,787	26,486,235,988	9,081,336,470	35,567,572,458	5,959,206,329	5,491,949,200	467,257,129	85.6
商 工 費	11,251,594,000	10,449,159,978	123,867,000	10,573,026,978	678,567,022	590,769,000	87,798,022	94.0
土 木 費	100,590,583,503	65,457,260,705	21,537,614,191	86,994,874,896	13,595,708,607	13,256,307,537	339,401,070	86.5
警 察 費	36,695,279,000	36,524,311,511	-	36,524,311,511	170,967,489	-	170,967,489	99.5
教 育 費	167,672,340,000	166,879,058,812	24,979,650	166,904,038,462	768,301,538	6,417,000	761,884,538	99.5
災 害 復 旧 費	14,028,114,550	4,334,044,394	4,628,115,913	8,962,160,307	5,065,954,243	3,675,955,662	1,389,998,581	63.9
公 債 費	112,856,966,000	112,842,401,099	-	112,842,401,099	14,564,901	-	14,564,901	99.9
諸 支 出 金	73,595,917,000	73,500,822,854	-	73,500,822,854	95,094,146	-	95,094,146	99.9
予 備 費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	100,000,000	0.0
計	736,336,400,203	662,103,964,882	39,072,337,221	701,176,302,103	35,160,098,100	27,876,316,879	7,283,781,221	95.2

(イ) 歳出決算における支出済額の款別構成比は、次のとおりである。

〔歳出款別内訳〕

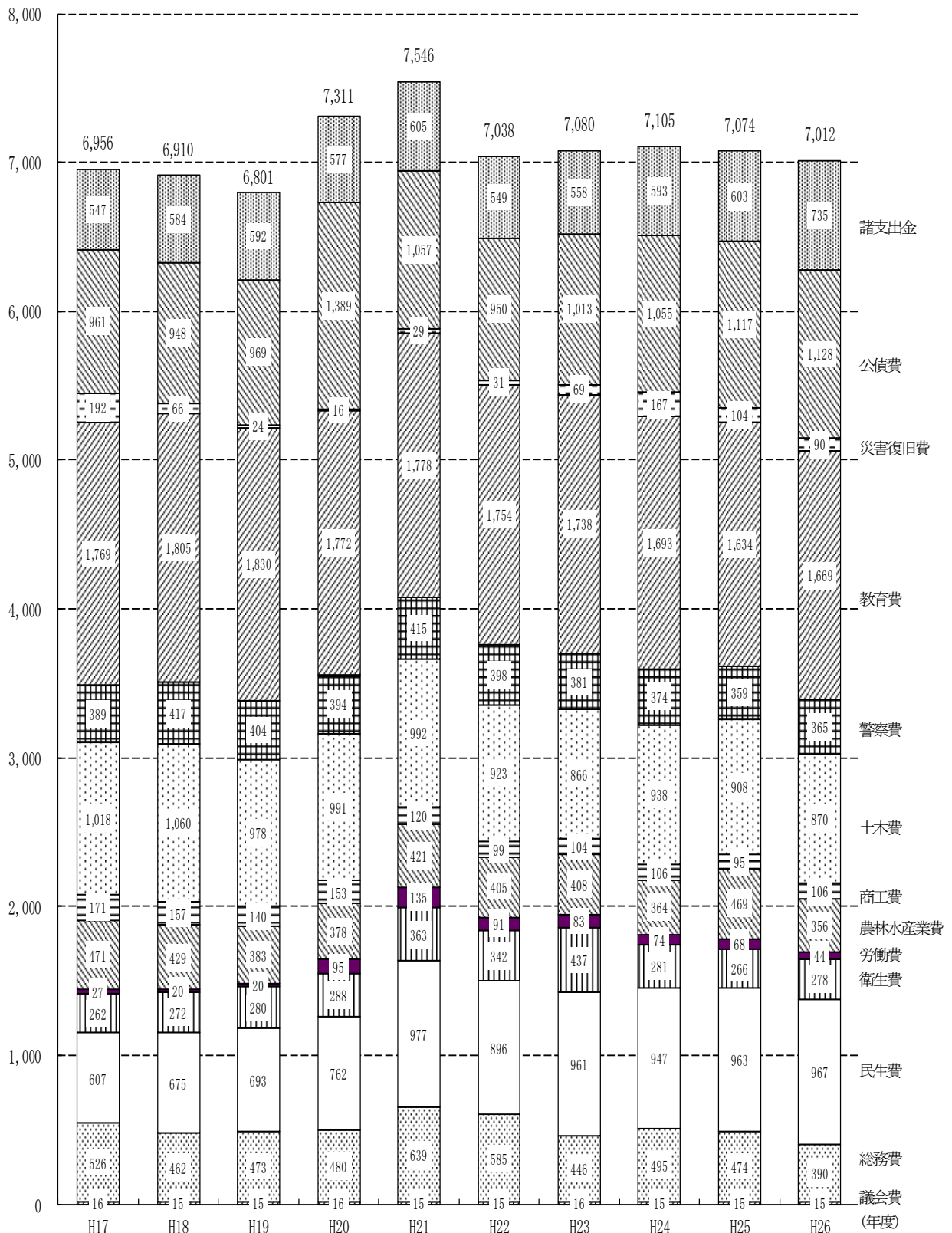
款 別	平成26年度		平成25年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C)／(B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
議 会 費	1,470,799,797	0.2	1,455,275,484	0.2	15,524,313	1.1	△3.2
総 務 費	38,968,112,737	5.6	47,363,590,781	6.7	△8,395,478,044	△17.7	△4.2
民 生 費	96,725,492,739	13.8	96,314,881,993	13.6	410,610,746	0.4	1.7
衛 生 費	27,767,001,990	4.0	26,607,318,165	3.8	1,159,683,825	4.4	△5.5
労 働 費	4,375,686,275	0.6	6,780,486,494	1.0	△2,404,800,219	△35.5	△8.7
農林水産業費	35,567,572,458	5.1	46,949,626,951	6.6	△11,382,054,493	△24.2	28.9
商 工 費	10,573,026,978	1.5	9,486,825,288	1.3	1,086,201,690	11.4	△10.9
土 木 費	86,994,874,896	12.4	90,768,903,356	12.8	△3,774,028,460	△4.2	△3.3
警 察 費	36,524,311,511	5.2	35,921,317,232	5.1	602,994,279	1.7	△4.0
教 育 費	166,904,038,462	23.8	163,418,709,241	23.1	3,485,329,221	2.1	△3.5
災 害 復 旧 費	8,962,160,307	1.3	10,406,025,563	1.5	△1,443,865,256	△13.9	△37.8
公 債 費	112,842,401,099	16.1	111,653,264,496	15.8	1,189,136,603	1.1	5.8
諸 支 出 金	73,500,822,854	10.5	60,313,049,679	8.5	13,187,773,175	21.9	1.6
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
計	701,176,302,103	100.0	707,439,274,723	100.0	△6,262,972,620	△0.9	△0.4

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

前年度に比べて増減額の大きなものは、国営等関連対策事業費の減などによる農林水産業費（△24.2%）の減、地方消費税率引き上げに伴う地方消費税清算金の増などによる諸支出金（21.9%）の増、地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金の減などによる総務費（△17.7%）の減、道路橋りょう新設改良費の減などによる土木費（△4.2%）の減、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減などによる労働費（△35.5%）の減などである。

(参考) 過去10年間の歳出決算額の推移

(億円)



## 議会費

〔議会費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
平成26年度 A	円 1,492,735,000	円 1,470,799,797	円 -	円 1,470,799,797	円 21,935,203	円 -	円 21,935,203	% 98.5	
平成25年度 B	1,496,767,000	1,455,275,484	-	1,455,275,484	41,491,516	-	41,491,516	97.2	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△4,032,000	15,524,313	-	15,524,313	△19,556,313	-	△19,556,313	ポイント 1.3
	増減率 C/B	% △ 0.3	% 1.1	% -	% 1.1	% △ 47.1	% -	% △ 47.1	

ア 議会費の決算状況における支出済額 1,470,799,797 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	26年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	25年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
議 会 費	円 1,492,735,000	円 1,470,799,797	円 21,935,203	円 1,455,275,484	円 15,524,313

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	普通建設事業費	計
支 出 済 額	円 1,138,601,712	円 171,955,928	円 160,242,157	円 -	円 1,470,799,797
構 成 比	% 77.4	% 11.7	% 10.9	% -	% 100.0

イ 議会費の決算状況における不用額 21,935,203 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,492,735,000	円 21,935,203	議員旅費の執行残 政務活動費の収支報告に基づく執行残 会議録等筆耕翻訳料の執行残

## 総務費

### 〔総務費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計				
平成26年度 A	42,286,734,000	38,576,175,212	391,937,525	38,968,112,737	3,318,621,263	2,115,948,480	1,202,672,783	92.2
平成25年度 B	48,732,518,935	47,034,699,433	328,891,348	47,363,590,781	1,368,928,154	396,734,000	972,194,154	97.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △6,445,784,935	△8,458,524,221	63,046,177	△8,395,478,044	1,949,693,109	1,719,214,480	230,478,629	ポイント △ 5.0
	増減率 C/B △ 13.2	% △ 18.0	% 19.2	% △ 17.7	% 142.4	% 433.3	% 23.7	

ア 総務費の決算状況における支出済額 38,968,112,737 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最 終 予 算 額 (A)	26年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	25年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
総 務 管 理 費	10,733,448,000	10,268,020,277	465,427,723	17,895,063,652	△ 7,627,043,375
企 画 費	2,754,633,000	1,105,769,820	1,648,863,180	1,145,654,420	△ 39,884,600
統 計 調 査 費	596,411,000	585,859,274	10,551,726	462,143,986	123,715,288
徴 税 費	7,579,388,000	7,348,491,642	230,896,358	7,220,821,563	127,670,079
生 活 文 化 費	5,045,106,000	4,830,175,473	214,930,527	5,977,900,170	△ 1,147,724,697
地 域 振 興 費	9,472,505,000	9,091,043,986	381,461,014	8,943,736,255	147,307,731
選 挙 費	1,356,888,000	1,141,321,400	215,566,600	780,211,453	361,109,947
防 災 費	3,020,928,000	2,924,005,142	96,922,858	3,347,262,133	△ 423,256,991
人 事 委 員 会 費	119,909,000	118,627,931	1,281,069	114,917,746	3,710,185
監 査 委 員 費	241,289,000	237,584,414	3,704,586	226,075,086	11,509,328
ス ポ ー ツ 推 進 費	1,366,229,000	1,317,213,378	49,015,622	1,249,804,317	67,409,061
計	42,286,734,000	38,968,112,737	3,318,621,263	47,363,590,781	△ 8,395,478,044

総務費は、前年度に比べて 8,395,478,044 円(△17.7%)減少している。この主なものは、地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金の減、財政調整基金積立金の減などによる総務管理費 7,627,043,375 円の減、新県立博物館整備事業費の皆減などによる生活文化費 1,147,724,697 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 13,753,941,923	円 8,951,391,515	円 9,155,832,390	円 2,628,989,914	円 26,024,000
構 成 比	% 35.3	% 23.0	% 23.5	% 6.7	% 0.1

償還金、利子及び割引料	投資及び出資金	積立金	計
円 997,816,629	円 1,152,960,314	円 2,301,156,052	円 38,968,112,737
% 2.6	% 3.0	% 5.9	% 100.0

イ 総務費の決算状況における翌年度繰越額 2,115,948,480 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
企 画 費	企 画 費	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費	1,848,000	国補正予算対応
		高等教育機関連携推進事業費	10,683,000	国補正予算対応
		高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業費	30,183,000	国補正予算対応
		みえの消費喚起・地方創生推進事業費	1,583,497,000	国補正予算対応
	広 聴 広 報 費	広聴広報アクションプラン推進事業費	4,623,000	国補正予算対応
生 活 文 化 費	生 活 対 策 費	働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進費	24,252,000	国補正予算対応
	文 化 振 興 費	多様な学びと文化による絆づくり事業費	9,100,000	国補正予算対応
	消 費 生 活 事 業 費	消費生活総務費	30,817,000	国補正予算対応
	博 物 館 費	総合博物館費	44,240,000	国補正予算対応
地 域 振 興 費	地 域 振 興 費	世界遺産熊野古道対策推進事業費	50,482,000	国補正予算対応
		特定振興地域推進費	5,248,000	計画・設計に関する諸条件
		移住促進事業費	35,208,000	国補正予算対応
	交 通 政 策 費	生活交通活性化促進事業費	225,866,000	国補正予算対応
防 災 費	防 災 総 務 費	防災対策費	10,866,000	国補正予算対応
		防災拠点施設整備事業費	20,540,480	用地の関係等
	消 防 指 導 費	消防費	18,495,000	国補正予算対応
ス ポ ー ツ 推 進 費	ス ポ ー ツ 推 進 費	スポーツまちづくり事業費	10,000,000	国補正予算対応
計			2,115,948,480	

ウ 総務費の決算状況における不用額 1,202,672,783 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
総務管理費	人 事 管 理 費	円 4,699,038,000	円 391,251,933	退職手当等の執行残
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	5,495,899,000	224,322,712	県税過誤納還付金の実績減
選 挙 費	衆 議 院 議 員 選 挙 費	976,296,000	188,221,965	衆議院議員選挙市町等交付金等の執行残
防 災 費	防 災 総 務 費	1,748,594,000	38,424,133	地域減災力強化推進補助金等の執行残
そ の 他		29,366,907,000	360,452,040	
計		42,286,734,000	1,202,672,783	

## 民生費

### 〔民生費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成26年度 A	円 98,949,494,113	円 94,056,580,915	円 2,668,911,824	円 96,725,492,739	円 2,224,001,374	円 1,206,727,000	円 1,017,274,374	% 97.8
平成25年度 B	100,568,636,000	95,111,385,993	1,203,496,000	96,314,881,993	4,253,754,007	2,883,368,113	1,370,385,894	95.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △1,619,141,887	△1,054,805,078	1,465,415,824	410,610,746	△2,029,752,633	△1,676,641,113	△353,111,520	ポイント 2.0
	増減率 C/B △ 1.6	% △ 1.1	% 121.8	% 0.4	% △ 47.7	% △ 58.1	% △ 25.8	

ア 民生費の決算状況における支出済額 96,725,492,739 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	26年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	25年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
社 会 福 祉 費	円 76,463,576,000	円 75,424,237,239	円 1,039,338,761	円 73,372,606,723	円 2,051,630,516
児 童 福 祉 費	18,909,161,875	17,917,023,559	992,138,316	17,790,391,221	126,632,338
生 活 保 護 費	2,656,265,000	2,602,619,191	53,645,809	2,685,488,037	△ 82,868,846
災 害 救 助 費	920,491,238	781,612,750	138,878,488	2,466,396,012	△ 1,684,783,262
計	98,949,494,113	96,725,492,739	2,224,001,374	96,314,881,993	410,610,746

民生費は、前年度に比べて 410,610,746 円 (0.4%) 増加している。この主なものは、介護給付費県負担金の増などによる社会福祉費 2,051,630,516 円の増である。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 3,745,182,598	円 1,384,067,508	円 84,142,252,258	円 94,638,800	円 6,143,523,040
構 成 比	% 3.9	% 1.4	% 87.0	% 0.1	% 6.4

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	積 立 金	繰 出 金	計
円 103,346,000	円 266,017,324	円 818,268,645	円 28,196,566	円 96,725,492,739
% 0.1	% 0.3	% 0.8	% 0.0	% 100.0

イ 民生費の決算状況における翌年度繰越額 1,206,727,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費	57,320,000	国補正予算対応
		少子化対策推進事業費	33,943,000	国補正予算対応
	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費	506,800,000	計画・設計に関する諸条件
		介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	36,370,000	計画・設計に関する諸条件
児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費	363,125,000	計画・設計に関する諸条件
		特別保育事業費	10,068,000	国補正予算対応
	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費	199,101,000	計画・設計に関する諸条件
計			1,206,727,000	

ウ 民生費の決算状況における不用額 1,017,274,374 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
社会福祉費	社会福祉総務費	6,263,843,000	192,175,058	地域少子化対策市町強化交付金等の実績減
	障がい者福祉費	10,136,863,000	112,354,958	障がい者医療費補助金等の実績減
	老人福祉費	44,667,352,000	60,905,476	介護基盤緊急整備等特別対策事業等の実績減
	社会福祉施設費	1,207,603,000	14,970,833	障がい者施設耐震化等整備事業費等の実績減
	国民健康保険指導費	14,138,959,000	20,798,404	高額医療費共同事業負担金等の実績減
児童福祉費	児童福祉総務費	13,729,005,875	284,228,306	安心子ども基金保育基盤整備事業費等の実績減
	児童措置費	3,950,145,000	105,094,585	児童入所施設措置費等の実績減
	母子福祉費	541,630,000	15,001,345	一人親家庭等医療費補助金等の実績減
	児童福祉施設費	688,381,000	15,520,080	児童一時保護事業費等の実績減
生活保護費	扶助費	2,628,515,000	49,977,828	生活保護扶助費等の実績減
災害救助費	救助費	920,491,238	138,878,488	医療施設耐震化整備事業費等の実績減
その他		76,706,000	7,369,013	
計		98,949,494,113	1,017,274,374	



## 衛生費

### 〔衛生費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A) 円	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %
		本 年 度 分 円	前年度繰越分 円	計 (B) 円				
平成26年度 A	30,347,589,250	27,151,427,342	615,574,648	27,767,001,990	2,580,587,260	1,508,130,000	1,072,457,260	91.5
平成25年度 B	28,409,885,002	26,475,259,463	132,058,702	26,607,318,165	1,802,566,837	727,345,250	1,075,221,587	93.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,937,704,248	676,167,879	483,515,946	1,159,683,825	778,020,423	780,784,750	△2,764,327	ポイント △ 2.2
	増減率 C/B 6.8	% 2.6	% 366.1	% 4.4	% 43.2	% 107.3	% △ 0.3	

ア 衛生費の決算状況における支出済額 27,767,001,990 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A) 円	26年度支出済額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) 円	25年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B)-(C) 円
公 衆 衛 生 費	11,961,875,000	11,479,540,742	482,334,258	11,409,314,054	70,226,688
環 境 衛 生 費	107,480,000	102,426,079	5,053,921	117,880,791	△ 15,454,712
保 健 所 費	69,080,000	55,663,682	13,416,318	49,954,817	5,708,865
医 薬 費	6,451,478,000	5,622,015,248	829,462,752	4,818,714,678	803,300,570
病 院 費	5,310,350,000	5,308,678,970	1,671,030	5,399,652,480	△ 90,973,510
環 境 保 全 費	6,447,326,250	5,198,677,269	1,248,648,981	4,811,801,345	386,875,924
計	30,347,589,250	27,767,001,990	2,580,587,260	26,607,318,165	1,159,683,825

衛生費は、前年度に比べて 1,159,683,825 円 (4.4%) 増加している。この主なものは、地域医療介護総合確保基金積立金の増などによる医薬費 803,300,570 円の増、環境保全基金積立金の増などによる環境保全費 386,875,924 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 5,164,087,341	円 1,968,821,381	円 14,276,722,359	円 1,264,561,196	円 259,478,174
構 成 比	% 18.6	% 7.1	% 51.4	% 4.6	% 0.9

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	繰 出 金	計
円 1,030,869,600	円 255,148,207	円 1,177,746,000	円 2,108,856,364	円 260,711,368	円 27,767,001,990
% 3.7	% 0.9	% 4.2	% 7.6	% 0.9	% 100.0

イ 衛生費の決算状況における翌年度繰越額 1,508,130,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費	円 15,992,000	国補正予算対応
	精神衛生費	精神保健医療対策事業費	12,690,000	計画・設計に関する諸条件
医 薬 費	医 務 費	地域医療対策費	283,843,000	国補正予算対応等
	医療従事者確保対策費	看護職員確保対策費	75,747,000	計画・設計に関する諸条件
	薬 務 費	みえライフイノベーション総合特区 推進事業費	122,109,000	国補正予算対応等
環境保全費	廃棄物対策費	環境修復事業費	945,945,800	計画・設計に関する諸条件
		最終処分場周辺環境整備事業費	19,581,200	計画・設計に関する諸条件
	環境指導費	水環境保全対策費	32,222,000	国補正予算対応
計			1,508,130,000	

ウ 衛生費の決算状況における不用額 1,072,457,260 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公衆衛生費	公衆衛生総務費	円 5,513,903,000	円 134,669,577	原爆被爆者各種手当支給事業費等の実績減
	予 防 費	2,867,171,000	240,038,383	特定疾患等治療研究事業費等の実績減
	精 神 衛 生 費	3,287,618,000	54,962,806	精神通院医療事業費等の実績減
医 薬 費	医 務 費	4,918,706,000	308,430,903	救急・へき地医療施設設備整備費補助金等の実績減
環境保全費	廃棄物対策費	2,651,355,850	191,099,788	環境修復事業等の執行残
	環 境 指 導 費	1,868,940,400	45,710,597	浄化槽設置促進事業補助金等の実績減
そ の 他		9,239,895,000	97,545,206	
計		30,347,589,250	1,072,457,260	

## 労働費

### 〔労働費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成26年度 A	4,942,275,000	4,375,686,275	円 -	4,375,686,275	566,588,725	24,113,000	542,475,725	88.5
平成25年度 B	7,133,260,000	6,779,102,494	1,384,000	6,780,486,494	352,773,506	-	352,773,506	95.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △2,190,985,000	△2,403,416,219	△ 1,384,000	△2,404,800,219	213,815,219	24,113,000	189,702,219	ポイント △ 6.6
	増減率 C/B △ 30.7	% △ 35.5	% △ 100.0	% △ 35.5	% 60.6	% -	% 53.8	

ア 労働費の決算状況における支出済額 4,375,686,275 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	26年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	25年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
労 政 費	4,124,666,000	3,584,640,967	540,025,033	6,010,770,190	△ 2,426,129,223
職 業 訓 練 費	723,616,000	698,103,152	25,512,848	681,791,905	16,311,247
労 働 委 員 会 費	93,993,000	92,942,156	1,050,844	87,924,399	5,017,757
計	4,942,275,000	4,375,686,275	566,588,725	6,780,486,494	△ 2,404,800,219

労働費は、前年度に比べて 2,404,800,219 円(△35.5%)減少している。この主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減などによる労政費 2,426,129,223 円の減である。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 668,101,760	円 1,945,226,965	円 349,635,856	円 22,595,309	円 579,314,628
構 成 比	% 15.3	% 44.5	% 8.0	% 0.5	% 13.2

償還金、利子及び割引料	積 立 金	計
円 777,806,883	円 33,004,874	円 4,375,686,275
% 17.8	% 0.8	% 100.0

イ 労働費の決算状況における翌年度繰越額 24,113,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
労 政 費	労 政 総 務 費	若者雇用対策事業費	10,673,000	国補正予算対応
		障がい者雇用対策事業費	3,000,000	計画に関する諸条件
		女性雇用対策事業費	5,519,000	国補正予算対応
	労 働 福 祉 費	働く環境サポート事業費	4,921,000	国補正予算対応
計			24,113,000	

ウ 労働費の決算状況における不用額 542,475,725 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
労 政 費	労 政 総 務 費	3,497,896,000	512,331,244	雇用対策基金事業費の実績減等
	労 働 教 育 費	11,326,000	320,972	事務経費の執行残等
	労 働 福 祉 費	615,444,000	3,259,817	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費の執行残等
職 業 訓 練 費	職 業 訓 練 総 務 費	379,444,000	3,965,496	民間職業能力開発支援事業費の執行残等
	技 術 学 校 費	344,172,000	21,547,352	公共職業能力開発推進事業費の執行残
労 働 委 員 会 費	労 働 委 員 会 費	93,993,000	1,050,844	報酬等の執行残
計		4,942,275,000	542,475,725	

## 農林水産業費

〔農林水産業費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成26年度 A	円 41,526,778,787	円 26,486,235,988	円 9,081,336,470	円 35,567,572,458	円 5,959,206,329	円 5,491,949,200	円 467,257,129	% 85.6
平成25年度 B	円 57,837,180,272	円 33,584,767,590	円 13,364,859,361	円 46,949,626,951	円 10,887,553,321	円 9,148,692,787	円 1,738,860,534	% 81.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △16,310,401,485	△7,098,531,602	△4,283,522,891	△11,382,054,493	△4,928,346,992	△3,656,743,587	△1,271,603,405	ポイント 4.4
	増減率 C/B △ 28.2	% △ 21.1	% △ 32.1	% △ 24.2	% △ 45.3	% △ 40.0	% △ 73.1	

ア 農林水産業費の決算状況における支出済額 35,567,572,458 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	26年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	25年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 業 費	円 11,240,821,000	円 9,973,136,609	円 1,267,684,391	円 9,571,233,217	円 401,903,392
畜 産 業 費	円 379,777,000	円 351,422,956	円 28,354,044	円 308,192,025	円 43,230,931
農 地 費	円 11,566,789,529	円 10,084,602,830	円 1,482,186,699	円 17,887,373,976	円 △ 7,802,771,146
林 業 費	円 13,590,218,258	円 11,246,815,064	円 2,343,403,194	円 14,849,523,366	円 △ 3,602,708,302
水 産 業 費	円 4,749,173,000	円 3,911,594,999	円 837,578,001	円 4,333,304,367	円 △ 421,709,368
計	円 41,526,778,787	円 35,567,572,458	円 5,959,206,329	円 46,949,626,951	円 △ 11,382,054,493

農林水産業費は、前年度に比べて 11,382,054,493 円 (△24.2%) 減少している。この主なものは、国営等関連対策事業費の減、販路拡大モデル担い手育成基盤整備事業費の減などによる農地費 7,802,771,146 円の減、森林整備加速化・林業再生基金事業費の減などによる林業費 3,602,708,302 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 8,445,031,557	円 3,166,288,919	円 9,810,895,617	円 12,139,205,983	円 233,951,500
構 成 比	% 23.7	% 8.9	% 27.6	% 34.1	% 0.7

償還金、利子及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	繰 出 金	計
円 86,175,832	円 1,389,058	円 1,563,718,419	円 120,915,573	円 35,567,572,458
% 0.2	% 0.0	% 4.4	% 0.3	% 100.0

イ 農林水産業費の決算状況における翌年度繰越額 5,491,949,200 円の内訳は、次のとおりである。

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 業 費	農産物の生産振興事業費等	1,052,227,000	用地の関係等
畜 産 業 費	海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業費	21,403,000	国補正予算対応
農 地 費	高度水利機能確保基盤整備事業費等	1,452,274,000	計画に関する諸条件等
林 業 費	森林整備加速化・林業再生総合対策事業費等	2,148,803,200	国補正予算対応等
水 産 業 費	県営漁港施設機能強化事業費等	817,242,000	計画に関する諸条件等
計		5,491,949,200	

ウ 農林水産業費の決算状況における不用額 467,257,129 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
農 業 費	農 業 総 務 費	7,212,441,000	88,355,760	公共事業事務費との調整に伴う執行残等
	農林漁業経営体育成費	1,420,604,000	77,425,763	事業費の精査による執行残等
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	196,048,000	2,737,515	事業費の精算による執行残等
農 地 費	農 村 振 興 費	1,757,683,939	12,710,854	事業費の精算による執行残等
林 業 費	林 業 振 興 指 導 費	2,872,576,343	34,594,002	事業費の精算による執行残等
	造 林 費	1,354,458,000	72,253,593	事業費の精算による執行残等
	治 山 費	5,283,324,255	26,169,055	事業費の精算による執行残等
水 産 業 費	水 産 基 盤 整 備 費	3,754,646,000	6,080,418	事業費の精算による執行残等
そ の 他		17,674,997,250	146,930,169	事業費の精算による執行残等
計		41,526,778,787	467,257,129	

## 商工費

### 〔商工費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A) 円	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %
		本 年 度 分 円	前年度繰越分 円	計 (B) 円				
平成26年度 A	11,251,594,000	10,449,159,978	123,867,000	10,573,026,978	678,567,022	590,769,000	87,798,022	94.0
平成25年度 B	9,740,757,000	9,415,739,788	71,085,500	9,486,825,288	253,931,712	146,371,000	107,560,712	97.4
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,510,837,000	1,033,420,190	52,781,500	1,086,201,690	424,635,310	444,398,000	△19,762,690	ポイント △ 3.4
	増減率 C/B 15.5	% 11.0	% 74.3	% 11.4	% 167.2	% 303.6	% △ 18.4	

ア 商工費の決算状況における支出済額 10,573,026,978 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A) 円	26年度支出済額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) 円	25年度支出済額 (C) 円	前年度比較 (B)-(C) 円
商 工 業 費	11,251,594,000	10,573,026,978	678,567,022	9,486,825,288	1,086,201,690

商工費は、前年度に比べて 1,086,201,690 円(11.4%)増加している。この主なものは、再生可能エネルギー等導入推進基金事業の創設に伴う再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 1,583,526,595 円の皆増である。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 2,091,397,223	円 920,792,624	円 5,552,940,924	円 22,311,936	円 -
構 成 比	% 19.8	% 8.7	% 52.5	% 0.2	% -

償還金、利子 及び割引料	積立金	繰出金	計
円 -	円 1,938,958,271	円 46,626,000	円 10,573,026,978
% -	% 18.3	% 0.4	% 100.0

イ 商工費の決算状況における翌年度繰越額 590,769,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
商工業費	商工業総務費	戦略的営業活動展開推進事業費	26,513,000	国補正予算対応
		産業ひとづくり事業費	4,337,000	国補正予算対応
	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費	50,000,000	国補正予算対応
	商工業振興費	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	32,653,000	国補正予算対応
		地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	6,600,000	国補正予算対応
		G8サミット関連事業費	100,000,000	国補正予算対応
		中小企業高付加価値化促進事業費	83,002,000	計画に関する諸条件
		食の産業振興支援事業費	24,030,000	国補正予算対応
		航空宇宙産業海外連携事業費	49,523,000	国補正予算対応
		航空宇宙産業振興事業費	15,277,000	国補正予算対応
	新産業振興費	経営革新支援事業費	15,543,000	国補正予算対応
		観光事業推進費	6,126,000	国補正予算対応
		国内誘客推進事業費	17,500,000	国補正予算対応
		海外誘客推進事業費	121,563,000	国補正予算対応
	科学技術振興費	研究交流費	28,465,000	国補正予算対応
	工業試験研究費	新価値創造連携研究事業費	9,637,000	国補正予算対応
計			590,769,000	

ウ 商工費の決算状況における不用額 87,798,022 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
商工業費	商工業振興費	4,933,406,000	67,611,298	中小企業高付加価値化促進事業費の執行残等
	新産業振興費	804,673,000	4,072,088	中小企業向け人材育成支援事業費の執行残等
	工業試験研究費	174,977,000	8,062,025	工業研究施設機器整備費の執行残等
	そ の 他	5,338,538,000	8,052,611	先端企業等誘致対策事業費の執行残等
計		11,251,594,000	87,798,022	



## 土木費

〔土木費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計				
平成26年度 A	円 100,590,583,503	円 65,457,260,705	円 21,537,614,191	円 86,994,874,896	円 13,595,708,607	円 13,256,307,537	円 339,401,070	% 86.5
平成25年度 B	円 112,753,486,967	円 67,204,837,477	円 23,564,065,879	円 90,768,903,356	円 21,984,583,611	円 21,795,836,503	円 188,747,108	% 80.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △12,162,903,464	△1,747,576,772	△2,026,451,688	△3,774,028,460	△8,388,875,004	△8,539,528,966	150,653,962	ポイント 6.0
	増減率 C/B △ 10.8	% △ 2.6	% △ 8.6	% △ 4.2	% △ 38.2	% △ 39.2	% 79.8	

ア 土木費の決算状況における支出済額 86,994,874,896 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	26年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	25年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
土 木 管 理 費	円 20,673,580,494	円 19,772,128,208	円 901,452,286	円 19,047,368,597	円 724,759,611
道 路 橋 り よ う 費	44,144,749,876	37,771,273,121	6,373,476,755	41,927,425,731	△ 4,156,152,610
河 川 海 岸 費	24,935,485,565	20,018,858,050	4,916,627,515	19,838,595,313	180,262,737
港 湾 費	4,117,440,568	3,719,783,534	397,657,034	3,346,962,577	372,820,957
都 市 計 画 費	5,724,131,000	4,804,169,197	919,961,803	5,653,739,748	△ 849,570,551
住 宅 費	995,196,000	908,662,786	86,533,214	954,811,390	△ 46,148,604
計	100,590,583,503	86,994,874,896	13,595,708,607	90,768,903,356	△ 3,774,028,460

土木費は、前年度に比べて 3,774,028,460 円(△4.2%)減少している。この主なものは、直轄道路事業負担金の減などによる道路橋りよう費 4,156,152,610 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 8,701,606,175	円 14,018,935,582	円 23,450,736,267	円 35,115,229,029	円 3,500,000,000
構 成 比	% 10.0	% 16.1	% 27.0	% 40.4	% 4.0

償還金、利子 及び割引料	積 立 金	繰 出 金	計
円 221,824,894	円 658,458	円 1,985,884,491	円 86,994,874,896
% 0.3	% 0.0	% 2.3	% 100.0

イ 土木費の決算状況における翌年度繰越額 13,256,307,537 円の内訳は、次のとおりである。

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	円 830,787,734	計画・設計に関する諸条件等
道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費等	6,264,865,329	計画・設計に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	砂防整備交付金事業費等	4,807,129,937	計画・設計に関する諸条件等
港 湾 費	国補港湾改修費等	387,574,537	計画に関する諸条件等
都 市 計 画 費	街路整備交付金事業費等	915,032,000	計画・設計に関する諸条件等
住 宅 費	公営住宅建設費等	50,918,000	計画に関する諸条件
計		13,256,307,537	

ウ 土木費の決算状況における不用額 339,401,070 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	円 20,560,853,494	円 56,955,931	人件費の執行残等
道 路 橋 り よ う 費	道 路 橋 り よ う 新 設 改 良 費	35,558,953,970	102,623,694	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
河 川 海 岸 費	河 川 改 良 費	13,446,349,244	89,228,522	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
港 湾 費	港 湾 建 設 費	2,149,231,568	7,924,271	事業費の精算等に係る執行残等
都 市 計 画 費	都 市 計 画 総 務 費	72,946,542	4,928,488	都市計画策定事業費の執行残等
住 宅 費	住 宅 管 理 費	797,066,000	20,452,774	耐震関連補助金の実績減等
そ の 他		28,005,182,685	57,287,390	
計		100,590,583,503	339,401,070	

## 警察費

### 〔警察費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計					
平成26年度 A	36,695,279,000	36,524,311,511	円 -	36,524,311,511	170,967,489	円 -	170,967,489	99.5	
平成25年度 B	36,167,574,000	35,748,535,357	172,781,875	35,921,317,232	246,256,768	-	246,256,768	99.3	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	527,705,000	775,776,154	△172,781,875	602,994,279	△75,289,279	-	△75,289,279	ポイント 0.2
	増減率 C/B	% 1.5	% 2.2	% △ 100.0	% 1.7	% △ 30.6	% -	% △ 30.6	

ア 警察費の決算状況における支出済額 36,524,311,511 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	26年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	25年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
警 察 管 理 費	34,235,902,000	34,093,552,862	142,349,138	33,045,692,820	1,047,860,042
警 察 活 動 費	2,459,377,000	2,430,758,649	28,618,351	2,875,624,412	△ 444,865,763
計	36,695,279,000	36,524,311,511	170,967,489	35,921,317,232	602,994,279

警察費は、前年度に比べて 602,994,279 円 (1.7%) 増加している。この主なものは、給与費における職員給料の増や用地取得に伴う警察署庁舎整備費の増などによる警察管理費 1,047,860,042 円の増である。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	償還金、利子 及び割引料
支 出 済 額	円 30,198,928,460	円 4,983,818,015	円 207,962,137	円 1,133,571,054	円 27,849
構 成 比	% 82.7	% 13.6	% 0.6	% 3.1	% 0.0

積 立 金	計
円 3,996	円 36,524,311,511
% 0.0	% 100.0

イ 警察費の決算状況における不用額 170,967,489 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
警察管理費	公安委員会費	9,857,000	1,104,130	公安委員報酬等の執行残
	警察本部費	32,045,729,000	104,747,928	退職手当、赴任旅費等の執行残
	装 備 費	429,123,000	10,995,988	燃料費等の執行残
	警察施設費	658,085,000	11,885,397	委託料等の執行残
	運 転 免 許 費	1,027,203,000	12,995,775	委託料等の執行残
	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	65,905,000	619,920	恩給及び退職年金の執行残
警察活動費	一般警察活動費	293,187,000	10,074,652	旅費等の執行残
	刑 事 警 察 費	782,047,000	9,619,094	消耗品費等の執行残
	交通指導取締費	336,040,000	6,024,411	委託料等の執行残
	交通安全施設 整 備 費	1,048,103,000	2,900,194	工事請負費等の執行残
計	36,695,279,000	170,967,489		

## 教育費

### 〔教育費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計					
平成26年度 A	167,672,340,000	166,879,058,812	24,979,650	166,904,038,462	768,301,538	6,417,000	761,884,538	99.5	
平成25年度 B	164,411,775,000	163,331,380,741	87,328,500	163,418,709,241	993,065,759	25,229,000	967,836,759	99.4	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	3,260,565,000	3,547,678,071	△62,348,850	3,485,329,221	△224,764,221	△18,812,000	△205,952,221	ポイント 0.1
	増減率 C/B	% 2.0	% 2.2	% △ 71.4	% 2.1	% △ 22.6	% △ 74.6	% △ 21.3	

ア 教育費の決算状況における支出済額 166,904,038,462 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	26年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	25年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
教育総務費	21,393,102,000	21,130,650,551	262,451,449	21,176,720,691	△ 46,070,140
小学校費	56,862,336,000	56,810,767,484	51,568,516	55,729,141,842	1,081,625,642
中学校費	32,079,424,000	32,053,289,596	26,134,404	31,509,617,189	543,672,407
高等学校費	35,040,374,000	34,913,719,248	126,654,752	34,213,336,090	700,383,158
特別支援学校費	12,124,914,000	11,971,628,460	153,285,540	10,593,296,888	1,378,331,572
社会教育費	777,610,000	753,214,274	24,395,726	1,006,506,798	△ 253,292,524
保健体育費	472,427,000	388,770,519	83,656,481	412,298,069	△ 23,527,550
私学振興費	6,852,510,000	6,822,250,485	30,259,515	8,777,791,674	△ 1,955,541,189
私立幼稚園費	2,069,643,000	2,059,747,845	9,895,155	—	2,059,747,845
計	167,672,340,000	166,904,038,462	768,301,538	163,418,709,241	3,485,329,221

教育費は、前年度に比べて 3,485,329,221 円(2.1%)増加している。この主なものは、給料の増などによる小学校費 1,081,625,642 円の増、中学校費 543,672,407 円の増、くわな特別支援学校の建築等にかかる増などによる特別支援学校費 1,378,331,572 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 145,068,751,829	円 8,148,610,383	円 10,701,143,747	円 1,966,256,466	円 282,683,739
構 成 比	% 86.9	% 4.9	% 6.4	% 1.2	% 0.2

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	積 立 金	計
円 349,725,000	円 97,057,836	円 289,809,462	円 166,904,038,462
% 0.2	% 0.1	% 0.2	% 100.0

イ 教育費の決算状況における翌年度繰越額 6,417,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
教育総務費	教育指導費	職業教育支援事業費	円 1,000,000	国補正予算対応
社会教育費	文化財保護費	活かそう守ろう”みえ”の文化財事業費	5,417,000	補償処理等の遅延による
計			6,417,000	

ウ 教育費の決算状況における不用額 761,884,538 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
教育総務費	教職員人事費	円 14,482,629,000	円 159,179,322	退職手当等の執行残
	教育指導費	3,031,718,000	53,697,304	報酬等の執行残
小学校費	教職員費	56,862,336,000	51,568,516	旅費等の執行残
中学校費	教職員費	32,079,424,000	26,134,404	旅費等の執行残
高等学校費	高等学校管理費	3,086,208,000	41,768,866	需用費(修繕料)等の執行残
	学校建設費	923,266,000	63,990,612	工事請負費等の入札残等
特別支援学校費	特別支援学校費	12,124,914,000	153,285,540	公有財産購入費等の執行残等
保健体育費	保健体育総務費	308,796,000	71,350,445	負担金、補助及び交付金等の執行残
私学振興費	私学振興費	6,852,510,000	30,259,515	補助事業の実績減
そ の 他		37,920,539,000	110,650,014	
計		167,672,340,000	761,884,538	

## 災害復旧費

〔災害復旧費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成26年度 A	円 14,028,114,550	円 4,334,044,394	円 4,628,115,913	円 8,962,160,307	円 5,065,954,243	円 3,675,955,662	円 1,389,998,581	% 63.9	
平成25年度 B	円 19,400,501,302	円 4,295,129,118	円 6,110,896,445	円 10,406,025,563	円 8,994,475,739	円 5,914,084,550	円 3,080,391,189	% 53.6	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	円 △5,372,386,752	円 38,915,276	円 △1,482,780,532	円 △1,443,865,256	円 △3,928,521,496	円 △2,238,128,888	円 △1,690,392,608	ポイント 10.3
	増減率 C/B	% △ 27.7	% 0.9	% △ 24.3	% △ 13.9	% △ 43.7	% △ 37.8	% △ 54.9	

ア 災害復旧費の決算状況における支出済額 8,962,160,307 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	26年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	25年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	円 2,988,559,000	円 1,812,389,315	円 1,176,169,685	円 2,031,344,108	円 △ 218,954,793
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	円 11,024,803,550	円 7,136,275,792	円 3,888,527,758	円 8,355,415,005	円 △ 1,219,139,213
自然公園等施設 災 害 復 旧 費	円 14,752,000	円 13,495,200	円 1,256,800	円 19,266,450	円 △ 5,771,250
計	円 14,028,114,550	円 8,962,160,307	円 5,065,954,243	円 10,406,025,563	円 △ 1,443,865,256

災害復旧費は、前年度に比べて 1,443,865,256 円(△13.9%)減少している。この主なものは、平成 24 年災害復旧事業の減などによる土木施設災害復旧費 1,219,139,213 円の減、林野災害復旧費の減などによる農林水産施設災害復旧費 218,954,793 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	計
支 出 済 額	円 98,981,000	円 227,690,236	円 2,360,692,792	円 6,274,796,279	円 8,962,160,307
構 成 比	% 1.1	% 2.5	% 26.3	% 70.0	% 100.0

イ 災害復旧費の決算状況における翌年度繰越額 3,675,955,662 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	436,430,000	用地の関係
	林野災害復旧費	林道施設災害復旧費	334,960,000	計画に関する諸条件、用地の関係等
	漁港災害復旧費	県営漁港施設等災害復旧事業費	19,262,000	計画に関する諸条件
土 木 施 設 災害復旧費	平成23年災害 土 木 復 旧 費	平成23年災害土木（建設）復旧費	172,680,000	計画・設計に関する諸条件
	平成24年災害 土 木 復 旧 費	平成24年災害土木（建設）復旧費	90,873,533	計画・設計に関する諸条件
	平成25年災害 土 木 復 旧 費	平成25年災害土木（建設）復旧費	169,290,205	計画・設計に関する諸条件、用地の関係
	平成25年県単災害 土 木 復 旧 費	平成25年県単災害土木復旧費	147,566,935	計画に関する諸条件
	平成26年災害 土 木 復 旧 費	平成26年災害土木（建設）復旧費	2,003,300,901	計画に関する諸条件、用地の関係等
	平成26年県単災害 土 木 復 旧 費	平成26年県単災害土木復旧費	301,592,088	計画に関する諸条件
計			3,675,955,662	

ウ 災害復旧費の決算状況における不用額 1,389,998,581 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	1,266,111,000	57,416,058	補助金の執行残等
	林野災害復旧費	1,691,301,000	327,101,627	補助金の執行残等
	漁港災害復旧費	31,147,000	1,000,000	事務費の執行残等
土 木 施 設 災害復旧費	市町村災害土木復旧指導監督費	18,941,000	—	
	平成23年災害土木復旧費	2,592,949,401	626,099,459	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成24年災害土木復旧費	596,991,849	107,949,925	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成24年県単災害土木復旧費	387,449,315	11,341,415	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成25年災害土木復旧費	2,973,430,856	252,980,553	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成25年県単災害土木復旧費	502,353,129	2,852,067	
	平成26年災害土木復旧費	3,496,752,000	2,000,000	
平成26年県単災害土木復旧費	455,936,000	677		
自然公園等施設 災害復旧費	自然公園等施設災害復旧費	14,752,000	1,256,800	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
計		14,028,114,550	1,389,998,581	



## 公債費

[公債費の決算状況]

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計				
平成26年度 A	112,856,966,000	112,842,401,099	円 -	112,842,401,099	14,564,901	円 -	14,564,901	100.0
平成25年度 B	111,673,179,000	111,653,264,496	円 -	111,653,264,496	19,914,504	円 -	19,914,504	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	1,183,787,000	1,189,136,603	円 -	1,189,136,603	△5,349,603	円 △5,349,603	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 1.1	% 1.1	% -	% 1.1	% △ 26.9	% -	% △ 26.9

ア 公債費の決算状況における支出済額 112,842,401,099 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	26年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	25年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
公 債 費	円 112,856,966,000	円 112,842,401,099	円 14,564,901	円 111,653,264,496	円 1,189,136,603

公債費は、前年度に比べて 1,189,136,603 円(1.1%)増加している。この主なものは、償還元金の増による県債管理特別会計への繰出金 1,220,762,402 円の増である。

(イ) 歳出決算額との対比

区 分	歳 出 決 算 額 (A)	公 債 費 (B)	歳出決算額に占める 公債費の割合(B)/(A)
平 成 2 6 年 度	円 701,176,302,103	円 112,842,401,099	% 16.1
平 成 2 5 年 度	円 707,439,274,723	円 111,653,264,496	% 15.8
増 減 率	% △ 0.9	% 1.1	

(ウ) 性質別内訳

区 分	物 件 費	補 助 費 等	償還金、利子 及び割引料	繰 出 金	計
支 出 済 額	円 155,139,426	円 1,273,248	円 16,159,738	円 112,669,828,687	円 112,842,401,099
構 成 比	% 0.1	% 0.0	% 0.0	% 99.8	% 100.0

イ 公債費の決算状況における不用額 14,564,901 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 29,061,000	円 12,901,262	一時借入金利子の執行残
	公 債 諸 費	156,972,000	559,326	銀行等引受債発行手数料の執行残
	繰 出 金	112,670,933,000	1,104,313	資金調達に係る手数料の減に伴う執行残
計		112,856,966,000	14,564,901	

## 諸支出金

〔諸支出金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成26年度 A	73,595,917,000	73,500,822,854	円 -	73,500,822,854	95,094,146	円 -	95,094,146	99.9%
平成25年度 B	60,367,172,000	60,313,049,679	-	60,313,049,679	54,122,321	-	54,122,321	99.9%
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 13,228,745,000	13,187,773,175	-	13,187,773,175	40,971,825	-	40,971,825	ポイント 0.0
	増減率 C/B 21.9%	21.9%	-	21.9%	75.7%	-	75.7%	

ア 諸支出金の決算状況における支出済額 73,500,822,854 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	26年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	25年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
地方消費税清算金	46,201,511,000	46,201,486,975	24,025	35,022,714,889	11,178,772,086
利子割交付金	666,787,000	615,865,000	50,922,000	776,688,000	△ 160,823,000
配当割交付金	2,170,513,000	2,154,130,000	16,383,000	1,166,590,000	987,540,000
株式等譲渡所得割交付金	1,233,023,000	1,233,023,000	0	1,953,760,000	△ 720,737,000
地方消費税交付金	21,009,735,000	21,009,735,000	0	17,343,363,000	3,666,372,000
ゴルフ場利用税交付金	1,338,509,000	1,313,691,093	24,817,907	1,399,195,481	△ 85,504,388
自動車取得税交付金	969,609,000	969,605,000	4,000	2,644,510,000	△ 1,674,905,000
利子割精算金	6,230,000	3,286,786	2,943,214	6,228,309	△ 2,941,523
計	73,595,917,000	73,500,822,854	95,094,146	60,313,049,679	13,187,773,175

諸支出金は、前年度に比べて 13,187,773,175 円 (21.9%) 増加している。この主なものは、地方消費税清算金 11,178,772,086 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	補助費等	償還金、利子及び割引料	計
支出済額	円 27,296,049,093	円 46,204,773,761	円 73,500,822,854
構成比	% 37.1	% 62.9	% 100.0

イ 諸支出金の決算状況における不用額 95,094,146 円の主なものは、次のとおりである。

項	予算額	不用額	主な内容
利子割交付金	666,787,000 円	50,922,000 円	執行見込額の誤差による執行残
配当割交付金	2,170,513,000	16,383,000	執行見込額の誤差による執行残
ゴルフ場利用税交付金	1,338,509,000	24,817,907	執行見込額の誤差による執行残
利子割精算金	6,230,000	2,943,214	執行見込額の誤差による執行残
その他の	69,413,878,000	28,025	
計	73,595,917,000	95,094,146	

## 予備費

〔予備費の決算状況〕

区分	最終予算額 (A)	支出済額			差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成26年度 A	100,000,000 円	円	円	円	100,000,000 円	円	100,000,000 円	0.0 %
平成25年度 B	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	100,000,000	0.0
前年度対比	金額 A-B=C	0	-	-	0	-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 0.0	%	%	%	%	%	%

最終予算額は 100,000,000 円で、全額不執行である。

(参考) 翌年度繰越額の款別・部局別内訳

理由別		繰越明許				事故繰越	計	
		計画・設計に関する諸条件によるもの	用地交渉・補償処理等の遅延によるもの	資材不足によるもの	気象関係によるもの・その他			
		円	円	円	円	円	円	
翌年度繰越額 A		19,512,273,461	2,932,737,072	264,417,422	4,913,714,080	253,174,844	27,876,316,879	
款別 内訳	総務費	防災対策部	—	20,540,480	—	29,361,000	—	49,901,480
		環境生活部	—	—	—	108,409,000	—	108,409,000
		地域連携部	5,248,000	—	—	321,556,000	—	326,804,000
		戦略企画部	—	—	—	1,630,834,000	—	1,630,834,000
	民生費	健康福祉部	1,105,396,000	—	—	101,331,000	—	1,206,727,000
	衛生費	健康福祉部	227,834,000	—	—	282,547,000	—	510,381,000
		環境生活部	965,527,000	—	—	32,222,000	—	997,749,000
	労働費	雇用経済部	3,000,000	—	—	21,113,000	—	24,113,000
	農林水産業費	農林水産部	3,035,975,000	668,268,200	—	1,787,706,000	—	5,491,949,200
	商工費	雇用経済部	83,002,000	—	—	507,767,000	—	590,769,000
	土木費	県土整備部	11,470,646,859	1,377,762,412	264,417,422	71,210,000	72,270,844	13,256,307,537
	教育費	教育委員会	—	5,417,000	—	1,000,000	—	6,417,000
	災害復旧費	農林水産部	54,461,000	727,967,000	—	—	8,224,000	790,652,000
		県土整備部	2,561,183,602	132,781,980	—	18,658,080	172,680,000	2,885,303,662
前年度繰越額 B		32,469,276,653	4,306,894,553	172,632,300	3,233,382,904	855,474,793	41,037,661,203	
前年度対比 A - B		△ 12,957,003,192	△ 1,374,157,481	91,785,122	1,680,331,176	△ 602,299,949	△ 13,161,344,324	

(注)

- 「計画・設計に関する諸条件によるもの」とは、例えば道路工事の計画について地元住民との調整等に日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- 「用地交渉・補償処理等の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転に不測の日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- 「資材不足によるもの」とは、例えば特殊な材料を使う工事において、その入手が遅延したため事業が繰越となったもの等である。
- 「その他」とは、例えば気象状況により事業が繰越となったもの等である。

(参考) 最近5年間の一般会計決算概況

1 決算総額の推移

区分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	円	円	円	円	円	円
平成22年度	724,632,470,353	703,835,235,353	20,797,235,000	14,718,370,247	6,078,864,753	4,513,509,742
平成23年度	725,902,214,881	707,977,748,437	17,924,466,444	13,654,014,926	4,270,451,518	△ 1,808,413,235
平成24年度	729,684,483,535	710,477,134,273	19,207,349,262	13,233,048,613	5,974,300,649	1,703,849,131
平成25年度	725,491,224,229	707,439,274,723	18,051,949,506	14,977,431,126	3,074,518,380	△ 2,899,782,269
平成26年度	713,156,014,549	701,176,302,103	11,979,712,446	8,283,076,933	3,696,635,513	622,117,133

2 年度別決算総額に対する款別構成比

区分	歳 入						歳 出						
	年度 款別	構 成 比					年度 款別	構 成 比					
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	
		%	%	%	%	%			%	%	%	%	%
自主財源	県 税	27.9	28.2	28.6	29.9	32.5	議 会 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	地 方 消 費 税 金 及 び 金 担 負 使 手 続 料 及 び 手 続 料	4.8	4.8	4.7	4.7	5.8	総 務 費	8.3	6.3	7.0	6.7	5.6	
	民 生 費	0.6	0.6	0.5	1.2	0.4	民 生 費	12.7	13.6	13.3	13.6	13.8	
	衛 生 費	0.8	0.7	0.7	0.7	1.0	衛 生 費	4.9	6.2	4.0	3.8	4.0	
	財 産 収 入	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	労 働 費	1.3	1.2	1.0	1.0	0.6	
	寄 附 金	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	農 林 水 産 業 費	5.8	5.8	5.1	6.6	5.1	
	繰 入 金	4.0	7.2	4.1	3.7	2.9	商 工 費	1.4	1.5	1.5	1.3	1.5	
	繰 越 金	2.3	2.4	2.2	2.2	2.3	土 木 費	13.1	12.2	13.2	12.8	12.4	
	諸 収 入	2.7	2.7	2.2	2.6	2.4	警 察 費	5.6	5.4	5.3	5.1	5.2	
	小 計	43.2	46.8	43.2	45.2	47.3	教 育 費	24.9	24.5	23.8	23.1	23.8	
依存財源	地 方 譲 与 税	3.3	3.5	3.5	4.2	5.2	災 害 復 旧 費	0.4	1.0	2.4	1.5	1.3	
	地 方 特 例 金	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	公 債 費	13.5	14.3	14.9	15.8	16.1	
	地 方 交 付 税	20.0	19.5	19.1	18.8	19.3	諸 支 出 金	7.8	7.9	8.3	8.5	10.5	
	交 通 安 全 対 策 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1							
	国 庫 支 出 金	12.6	12.0	12.2	13.8	11.0							
	県 債	20.4	17.8	21.8	17.7	17.0							
小 計	56.8	53.2	56.8	54.8	52.7								
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

(参考) 主要財政指標 (普通会計)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度 全国平均	算 式
財 政 力 指 数	0.57393	0.54604	0.53762	0.55413	0.56076	0.46370	当該年度を含む過去3か年度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の平均値
実質収支比率	1.5 %	1.0 %	1.4 %	0.7 %	0.9 %	1.4 %	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率	91.0 %	97.1 %	94.9 %	96.1 %	95.8 %	93.0 %	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
公 債 費 率 負 担 比 率	19.5 %	21.2 %	21.8 %	22.3 %	23.1 %	19.9 %	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
実 質 公 債 費 率 比	13.0 %	13.6 %	14.1 %	14.6 %	14.7 %	13.5 %	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$

- (注) A = 元利償還金  
 B = 準元利償還金  
 C = 特定財源  
 D = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額  
 E = 標準財政規模

平成 25 年度全国平均については、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率は加重平均、その他は単純平均である。